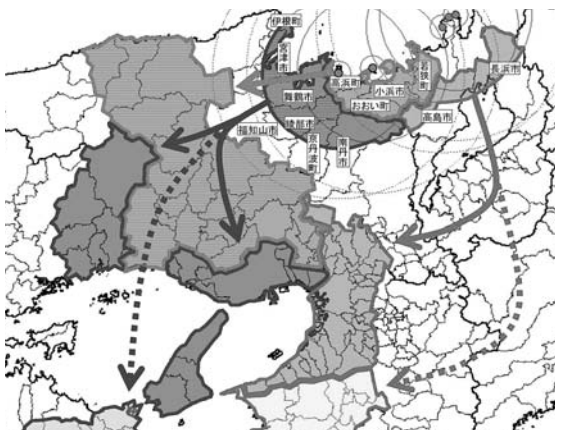
問 原発再稼働はやめるべき
答 国において総合的に判断

青木綱次郎　議員（共産党）

問福島第一原発では、東日本大震災から2年半経過してもなお「汚染水」漏出など深刻な事態が続いている。原発からはきっぱり撤退し、すべて無くしていく以外に道はない。市長の考えは。あわせて原発「再稼働」に対する考えは。

市長 国策として原発依存から自然エネルギーへ転換を進めるべきと考えている。再稼動は国において、エネルギー需給の問題や安全性に関する科学的知見を含めて総合的に判断されるべき。

問府は平成25年2月、福井県の原発で事故が起きた際の府北部住民の避難先を公表し、本市でも宮津市の避難住民5千人の受け入れが求められることになった。そのための具体的な協議は進んでいるのか。6月末の関西広域連合の避難先調整では、府の避難住民はすべて兵庫県へ避難することになっているが、それとの関連はどうなるのか。



関西広域連合の避難先調整図

危機管理監 本市においては府から具体的な指示等はないので、今のところ府の動向を注視している。

問70～74歳の医療費窓口負担を1割とする国の制度や京都府の65～69歳の医療費負担を軽減する「マル老」制度について、市はこれまでその有用性を認め存続を国、府へ要望するとしてきた。しかし、8月に政府の社会保障改革国民会議は、70～74歳の医療費負担を2割とすることを打ち出した。高齢者の健康を守るため、1割負担と「マル老」制度の堅持を国、府へ要望すべき。

市長 国民会議の報告は社会保障制度全体を見据えた提言と判断しており、今後国の動向を注視していく。

市民部長 国民会議で報告された内容は方向性が今までと変わっており、その中で今までどおりの制度維持について、市から要望していくのは難しくなったと認識している。

問 学習障がい児へ個別支援の充実を
答 ＩＴ教材用い学力定着

南部登志子　議員（無会派）

学習障がいについて掲載している書籍

問近年、発達障がいやＡＤＨＤだけでなく、学習障がいに関する研究や取り組みが進んでいる。他の障がいと併せ持つ場合もあるが、学習障がいのみを持つ場合、知的には問題がないために見過ごされやすい。しかし、読み書きや計算に一定で独特な困難を持つため、学習面での遅れもあり対策が急がれる。学習障がい、もしくは疑いのある児童・生徒は本市にどれぐらいおられ、どのような対応策をとっているのか。また、授業だけではなく試験環境も整えるべきで、さらには対象児童・生徒への支援だけではなく、家族への支援も必要と考えるが、市の対応について問う。

教育部長 小中学校で約50名いると推測される。担任や学年など複数の教職員による情報の共有と分析を行いながら、ＩＴ教材も用いるなど工夫して対応している。また、保護者や関係機関とも連携を図りながら、学力の定着を目指して指導を行っている。

問普賢寺小学校の課題について。特認校に通う児童は進学する公立中学校を居住地域の中学校か田辺中学校のどちらかに選択できるが、打田・高船地区の児童は田辺中学校に通うことはできず、生駒北中学校にしか通うことができない。打田・高船地区の子どもたちも選択できるようにすべきと考えるが。また、打田・高船地区の子どもたちが少なくなった場合、スクールバスはどうなるのか。

教育部長 学校教育法の規定により教育事務を生駒市へ委託しており、就学事務はすべて生駒市教育委員会が行っている。また、学校教育法施行令第5条により、義務教育諸学校においては市町村域単位での学校指定を行うこととなっているため、選択制は取り得ない制度となっている。スクールバスは継続する。

問 自主防災組織等に支援を
答 市民の防災意識向上に努める

河田美穂　議員（公明党）

問子どもの発達支援策の充実をすべき。例えば、乳幼児期に言葉の後れなどの発達に支障をきたす場合が増えている。講演会の開催や軽度・中等度の難聴児への補聴器購入時の助成などを求める。

健康福祉部長 例示された施策については、発達支援策として有効なものと念頭にあるので、府への要望も含め、さらに検討を進めていく。

問子育て支援事業を周知徹底し、市内の幼稚園や保育所で、曜日・時間などを決めて市民が気軽に相談できる態勢を作るべき。

教育部長 保育所部門と幼稚園部門で、連携推進会議を行っているので、その中で統一できないか、ぜひ検討したい。

問ＨＵＧ（避難所運営ゲーム）の活用、災害体験者の講演など、防災教育をさらに進めるべき。

教育次長 学校教育全般にわたって発達段階に応じた防災教育を実施している。ＨＵＧの取り組みは、今後教育委員会でも指導主事を中心にまず学習し、課題・効果の研究を続けていく。

問自主防災組織などに、出前講座を増やしたり、未組織地域にももっと支援すべき。

危機管理監 今後、出前講座などを通じて、自主防災組織の結成促進に努める。今回実施した机上訓練や、実地訓練参加者の意見を聴取し、検証した上で、今後も重ねて訓練を実施することで、より一層市民の防災意識向上に努めたい。

問窓口業務のワンストップ化をすべき。また、プライバシー保護のため窓口の仕切りや、個室への案内を。

市民部長 今後、さらに市民にスムーズな対応、また、個人情報保護について各課の連携を図っていきたい。

市長 職員の窓口経験により要件に合う対応をすべき。

避難所運営訓練で活動を行なう参加者（薪小学校）

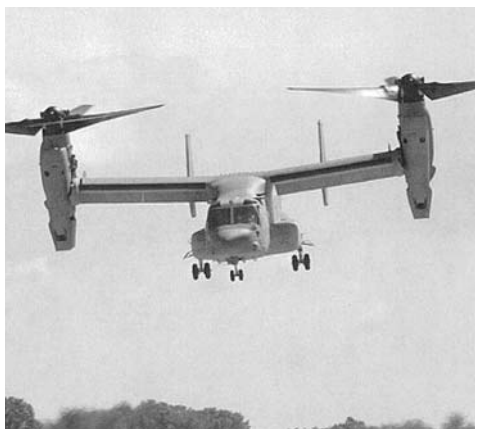
問 オスプレイ演習 安全性の確認を
答 安全のため情報収集する

次田典子　議員（無会派）

問滋賀県高島市でオスプレイの参加する日米共同演習が10月に行われる。演習場は京田辺市から近く、飛行ルートに入ることも考えられる。市長として市民を守るための行動を取れ。

市長 市民の安心・安全を守るために情報収集に努める。

問従来より伊勢方面への修学旅行に反対してきたが、海岸の旅館に宿泊する際の津波への安全対策などはどうなっているのか。関東の学校は事故発生時の対応をきちんと考えている。


訓練に参加するオスプレイ

教育次長 平成24年度に比べ避難経路マップの確認や具体的な避難ルートを、教育委員会として全ての引率教員に確認するなど取り組んでいる。

問市長は体育系ばかりでなく、もっと文化活動への支援にも力を入れるべきだ。行政報告でも都市対抗野球などはべたほめで大住中吹奏楽部の関西大会出場や囲碁全国大会出場には全く触れていない。

教育部長 市長は行政報告では触れていないが、激励などしている。

問木津川サイクリングロードでロードレース車の危険走行事故が多発している。取り締まるべきだ。

建設部長 府に対して改善を求めていく。

問松井ケ丘幼稚園で預かり保育の延長をすることは良いことだが、保育内容が昼寝だけではいかがなものか。ＡＬＴの活用や体操・食育などの工夫はできないのか。

教育部長 試行しながら様子を見ていきたい。

問ＪＲ大住駅の安全対策をすべきだ。以前には仮駅舎との答弁だったが、無人化解消や車イス対応、送迎車車寄せなどの整備をするべきだ。

建設部長 ＪＲ大住駅は仮駅舎ではない。ＪＲに対し有人化なども含めて要望していく。